

●令和7年度熊本市総合計画審議会 回答入力シート(会議後対応分)

No.	質問内容	質問者	回答	担当局	担当課
議題1 熊本市第8次総合計画の行政評価について					
1	「不妊治療費助成を受けた方のうち妊娠された方の数」といった指標があるが、不妊治療をされた方はつらい思いを抱えながら治療にあたっており、ご本人から情報を集約するのはつらい思いを伴う案件であるのではないかと考えるが、どのようにデータを取るのかご教示いただきたい。	八幡委員	データ収集は、不妊治療を行った方について、妊娠届出の有無をシステム上で確認し抽出するものです。不妊治療後、ご本人に対するヒアリング等を行うものではありません。 なお、不妊治療費助成事業は、財源の一部として熊本県の補助事業を活用しており、補助事業の実績報告として、妊娠、出産に至った実績値を報告する必要があるため、実績報告時の数値を活用しております。	こども局	こども支援課
2	「安心して適切な医療を受けられると感じている市民の割合」が低下しているのが意外であるが、何か要因等分析しているのであれば見解を伺いたい。	八幡委員	医療ニーズの多様化やSNS・スマホの普及により、受診前に自分で情報を調べる人が増えているものの、医療に関する疑問を解消できずにいることが一因と考えられます。 また、医師の働き方改革や医療機関によるカスハラ対策の情報発信が、医療機関の敷居を高く感じさせ、不安を生む要因となっている可能性もあります。 「病院を受診したときに感じたこと」では、「医療事故防止」や「プライバシー保護」に対する不満が特に若年層で高く、市の医療安全支援センターの認知度の低さも影響していると考えられ、プライバシーに関しては、待合室で名前を呼ばれることや診察室・受付での声漏れなど、空間設計の問題も要因と推察されます。	健康福祉局	医療対策課
3	指標一覧15ページの「市街化区域における浸水区域の解消率」における浸水とは河川の越水した際の浸水なのか、内水も含めた浸水なのか。こういった設定かお伺いしたい。	本間委員	河川の越水(外水)は考慮していません。内水の方の浸水を想定しています。	都市建設局	河川課
議題2 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況					
1	資料2の30ページのKPIについて、表では令和7年度に6,125台の簡易ベッド等の備蓄数が設定されているが、【令和7年度における取組】の記載では簡易ベッドを新たに2,207台備蓄すると記載されている。この台数の違いは令和7年度において目標を達成できないということか。	澤田委員	・令和7年度中に、組立て式ベッド2,207台に加えてエアベッド(数量調整中)も購入予定であり、組み立て式ベッドとエアベッドを合わせてKPI(6,125台)の達成に努めます。	政策局	防災対策課
2	簡易ベッドの耐用年数は何年か。 また、耐用年数が過ぎたものはどう処分するのか。	茨木委員	・使用頻度や保管状況が影響しますが、10年程度は使用できるものと考えます。 ・経年劣化の状況を踏まえ、他の用途で活用できないか等を含めて取扱いを今後検討していきます。	政策局	防災対策課